

ハローワーク萩 就職支援業務報告（令和7年度）

1. 所長による分析（業務運営の総括）

（1）今年度特に重点的に取り組んだ事項についての分析等

① 各指標に対する取組

当所では、主要指標である「就職件数」「充足数」「雇用保険受給者の早期再就職割合」の目標達成に重点を置きました。

管轄地域は県北部に位置し、地理的に管外求職者の応募が少ない、就業場所管外の求人に応募する求職者も少ないといった「自己完結型」のハローワークであることから、まずはハローワーク利用者の拡大に取り組み、そして就職件数の実績を積み、充足数にもつなげていくという認識の下で業務に取り組みました。

●就職件数

紹介件数や就職件数につながる取組としては、「プラス1サービス」（求職者が検討・紹介を希望した求人以外の求人の提案）を486件、「プラス2サービス」（応募書類作成指導・面接指導）を32件行いました。相談担当者を固定して就職支援を行う求職者担当者制について、令和7年度は103名の求職者を対象とし、本担当者制による紹介就職件数については、49件（就職率47.6%）の実績となりました。

●充足数

求人充足支援の強化に関しては、求人充足会議（41回実施）を通じた「求人者担当者制」（求人充足会議に出席した職業紹介部門の職員が求人充足まで支援）により、求人記載内容の見直し等のフォローアップや求職者への積極的な求人情報の提供に努めました。

●雇用保険受給者の早期再就職割合

雇用保険説明会を活用して、早期再就職した場合の「再就職手当試算表」を個人毎に作成・配布し、早期再就職の意欲喚起に努めました。雇用保険受給者を積極的に求職者担当者制の対象とし、手厚い再就職支援に努め、令和7年度の早期再就職件数は273件の実績となりました。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

中長期的な職員の育成を図る観点から、若手職員・中堅職員に対して、「職業訓練業務」「障害者業務」「手話」をテーマにした所内研修を実施し、資質向上に努めました。自ら担当する業務の講師を務めることにより、自身の知識を深めることにもつながりました。

（2）前年度の課題を受けて今年度にサービス改善・業務改善を図った事項についての分析等

●求人充足に重点を置いた求人者サービスの強化

求人者から人手不足に対する切実な声が寄せられていることも踏まえ、求人充足に重点をおいたサービスの強化に取り組みました。求人者マイページの利用率が高い水準になっていることで、対面や対話による求人申込を受理する機会が減少していることから、計画的な求人事業所訪問を実施しました（24件訪問）。

事業所訪問にあたっては、可能な限り職業紹介担当職員と求人担当職員とが一緒に訪問し、求職者情報の提供や事業所情報の収集、仕事内容欄の表記充実や助成金制度を活用することによる賃金アップ（見直し）といった求人充足可能性が高まる提案も積極的に実施しました。

●ハローワーク利用者の利便性とサービスの向上

令和7年度においては、求職者マイページの開設促進・利用促進のため、職業相談部門の職員・非常勤職員が最低1日1件以上の求職者マイページ登録を行うよう取り組み、サービス提供の質・量の向上に努めました。

●職員専門性の向上

求職者担当者制による課題解決支援サービスの強化や求人者支援サービスの強化のため、若手・中堅職員を中心とした研修体制の整備を行い、事例検討会を積極的に実施しました（9回実施）。

(3) その他の業務運営についての分析等

●中高年齢層に対する就職支援の強化

新規求職申込件数に占める中高年齢者の割合が高いことから、中高年齢者の希望が多い職種や柔軟で多様な働き方のできる求人の確保に努め、就職支援の強化に努めました。

(4) 今年度見えてきた課題とそれを踏まえて次年度以降に取り組むべき更なるサービス改善・業務改善の方向性

●ハローワーク利用者の利便性とサービスの向上

来所して求人を検索するニーズは減少傾向にあり、ハローワークの支援サービスメニューが十分に浸透せず、ハローワークを利用していない者も少なくありません。

この点を踏まえ、ハローワークの就職支援サービスを十分伝え、来所につながるよう、周知用チラシを作成し、自治体や市立図書館に配架します。また、求人情報紙は利用するものの窓口利用をしない層が一定数いることから、求人情報紙の表記を工夫し、来客の誘因を図ります。

新たな求職者の開拓、潜在求職者の取り込みのため、LINEをとおして支援サービスメニューの案内を行うとともに、「LINE友だち募集中」の周知用チラシを窓口等で手交し、庁舎内に掲示するとともに、市立図書館に配架します。

また、求職者マイページの利用率が低いことから、職業相談部門において、求職者に対してスマートフォンの画面を見ながら利用を推奨することにより、求職者マイページ開設の促進に取り組みます。

●高齢者に対する就職支援の強化

当所管内（2市1町）は、少子高齢化の進む山口県と比較しても、人口減少や新卒者を中心とする若者の都市部への流出等により、生産年齢人口の減少幅が大きく、新規求職者における60歳以上の割合は山口県平均より7%程度高くなっています。

高齢者に対する就職支援のため、引き続き、パートを希望するシルバー世代の求職者のために一般求人からパート求人への切り出しを行い、求職者が応募しやすい求人作成を心がけます。また、高齢求職者に対して、資格決定や認定日に「シルバー歓迎求人」を手交するとともに、「就活はハローワークで！」のチラシを手交し、引き続きのハローワークの利用を促します。

2. 総合評価 (※)

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3. マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足数	雇用保険 受給者 早期再就 職割合	満足度 (求人 者)	満足度 (求職 者)	人材不足 分野の就 職件数	生活保護 受給者等 の就職率						
令和7年度目標	1,130	1,026	40.5%	81.0%	93.0%	274	69.6%						
令和7年度実績	1,076	969	37.0%	88.2%	94.2%	290	89.5%						
目標達成率	95%	94%	91%			105%	128%						

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

※就職件数は「(従来の)紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足数は「(従来の)紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足数の合計となっている。